

## 第17回EPA・農業ワーキンググループ議事要旨

---

### (開催要領)

1. 開催日時：2008年3月31日(月) 10:00～12:00
2. 場所：中央合同庁舎4号館509会議室
3. 出席者：

主査	浦田 秀次郎	早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
メンバー	伊藤 隆敏	東京大学大学院経済学研究科教授
同	大泉 一貫	宮城大学事業構想学部教授
同	木村 福成	慶應義塾大学経済学部教授
同	少徳 敬雄	松下電器産業株式会社客員 APECビジネス諮問委員会 (ABAC) 日本委員
同	高木 勇樹	農林漁業金融公庫総裁
副主査	本間 正義	東京大学大学院農学生命科学研究科教授

### (議事次第)

1. 開会
2. 議事  
日米の経済連携の現状と展望
3. 閉会

### (配布資料)

- 資料1 本田敬吉 日本経済団体連合会 アメリカ委員会 企画部会長 提出資料
- 資料2 チャールズ・レイク 在日米国商工会議所会長 提出資料

---

### (概要)

○浦田主査 ただいまより「EPA・農業ワーキンググループ」の第17回会合を開催する。

本日は、日米の経済連携について御議論いただきたい。日本とアメリカのEPAについては、これまで財界などから推進を求める提言がなされているが、政府レベルでの本格的な検討には依然至っていない状況にある。本日は、日米関係に詳しい方々をお呼びして、日米の経済連携の在り方や、そのメリット、デメリットなどについてお聞きしたい。

本日は、日本経団連においてアメリカ委員会企画部会長を務めておられる、

本田敬吉イー・エフ・アイ株式会社社長。そして、在日米国商工会議所会長を務めておられる、チャールズ・レイク、アメリカン・ファミリー生命保険会社副会長にお越しいただいている。

それでは、まず本田部会長から願います。

○本田企画部会長 私の方からは、日本経団連におけるこれまでの日米間のEPA推進に向けた取組みについて、それから今後の考え方を申し上げたい。

日米EPA推進に向けてのこれまでの経団連の取組みについては、まず、資料1「日米EPAの推進について」の3ページ目をお開きいただきたい。ここには、クロノロジカルに今までの主な成果、公表したことがリストアップされている。経団連においては、1990年代以降の世界におけるFTA急増を背景として、2000年7月に「自由貿易協定の積極的な推進を望む」という提言を発表した。我が国企業の競争上の不利益を解消するためにも、あるいはWTOと並ぶ通商政策の新たな柱として積極的にFTAを推進するということを、経団連として初めて提唱した。

その中で、FTA締結の優先的な対象地域としては、アジアと米国を挙げ、また、米国とのFTAの可能性について触れた。このときはFTAという用語を使っている。

更に、2001年に発表した提言「戦略的な通商政策の策定と実施を求める」においては、最大の貿易投資相手国であり、戦略的にも重要なパートナーである米国とのEPAの検討の必要性を指摘している。

これらを踏まえ、私が部会長を務めているアメリカ委員会企画部会においては、約2年前の2006年5月から日米EPAに関する考え方にとりまとめるに向けて検討作業を開始した。まず、6月には会員企業を対象として、日米経済連携強化に関するアンケート調査を実施した。企画部会において、また別途、外務省、経済産業省、農林水産省及び米国、豪州各大使館等の政府関係者、国際経済法を専門とする日本の有識者等々から説明を聴取し、それらを踏まえて11月に「日米経済連携協定に向けての共同研究開始を求める」と題する提言をとりまとめて発表した。

本日は、資料2として提言本体と概念図をお配りしているので、それに基づいて簡単に御説明申し上げたい。まず左側にリストアップされている、日米EPAがなぜ必要か。その背景については色々あるけれども、3つにまとめた。

まず第1に、同盟関係充実の証という政治的メッセージとしての意味合いが大きいと言える。ここには書いていないが、軍事安全保障協定、その基盤となる経済的な連携というのは最重要の問題であり、その証としての政治的メッセージという意味合いである。

第2に、中国を含む東アジアにおける経済連携のネットワークと、東アジア

地域の経済発展に欠かせない米国との橋渡しとしての日米EPAの役割が考えられる。

第3に、米国と第三国が締結するFTAによって、日本企業が不利な立場になることを阻止するといったディフェンシブな意味合いもある。特に、まだ議会承認を得ていないが、昨年妥結した米韓FTAが発効すれば、日本企業が韓国企業に比べて不利な競争条件に置かれることも懸念される。このような事態を解消するためにも、日米EPAの締結が必要となる。

他方、2000年以降、成長のための日米経済パートナーシップという協定が行われている。この枠組みの下での政府間協議は、日米双方が毎年同じ要望を繰り返し、大きな成果が見られないという状況で今日に至っておると私どもは見ている。

したがって、日米経済関係の更なる強化のための新たな枠組みとして、包括的かつ高水準の日米EPAを検討することが有意義であると考えられる。

期待される効果として、右側はかなり具体的なことも述べているけれども、これらはすべてアンケート調査等から企業のニーズが高いと思われる、かつEPAという枠組みになじむと思われるものを8項目挙げている。

第1に、9.11同時多発テロ以降、米国のテロ対策の強化により、非常に煩雑化したビザの更新手続を始めとする領事手続の簡素化・円滑化。これは現実に日米間の具体的な経済関係に大変悪影響を及ぼし始めている。

第2に、同じくテロ対策の一環として複雑化している物流面での手続の簡素化・円滑化。これもまた人と同じく経済関係に悪影響を及ぼしつつある。

第3に、米国の商用車、乗用車、ベアリング、薄型テレビ等の輸入関税の撤廃。日米間の関税問題は、そういう意味では非常に進んだ状況にあるけれども、依然としてこれらの問題がある。

第4に、日米間で試行中の特許審査ハイウェイ構想を発展させた、特許の相互承認と知的財産権制度の調和及び第三国での知的財産権保護の強化に関する協力。

第5に、WTOの政府調達協定でカバーされない19万ドル以下の調達及び米国の13州における州政府調達の自由化。

第6に、米国のアンチダンピング発動に関する何らかの規制・制限規定。

第7に、米国で州によって異なっている有害物質規制やリサイクル規制等の整合化。

第8に、移転価格税制に関する事前確認制度や相互協議の迅速化・円滑化である。

配慮すべき事項を右下に3項目挙げているが、日米EPAではメリットが期待される反面で、こうした配慮しなければならない問題がある。

第1に、米国は一大農業生産国であるから、日本の農業分野のセンシティブティの取扱いが当然課題となってくる。また、既に高いレベルにある我が国の対米農産物輸入依存が更に高まることによって懸念される、食料安全保障上のリスクも考慮する必要がある。この関連で、かつての米国による大豆の禁輸のような事態を防ぐため、EPAにおいては輸出制限の禁止規定を設けることも検討に値すると思われる。

第2に、米国が攻めの関心を持っているサービス分野においては、各分野固有の事情や社会的要請等もあり、慎重に対応することが求められる。

第3に、日米という二大経済大国がEPAを結ぶことは、WTOの交渉に悪影響を与えかねないとの懸念も指摘されるところであるが、高水準の協定を締結できれば、他国のFTAやWTO交渉のモデルともなる効果も期待される。

以上の見地から、提言の結論では、農業分野を始めとする双方のセンシティブティに十分配慮しつつ、日米EPAのメリット・デメリットを分析するため、産官学の3体が合体した共同研究を速やかに開始することを要望している。

提言発表後も経団連においては、2007年1月に米国のCEOの組織であるビジネス・ラウンド・テーブルと研究の開始を求める共同声明を発表するなど、日米EPA推進に向けた働きかけを行っている。

また、資料1の最後の4ページ目にあるように、日米財界人会議においても、2005年から日米EPAの意義について議論を重ねており、昨年11月の共同声明においても、両国経済関係を最も効果的、かつ永続的に強化する手段としての日米EPAを締結することを強く支持している。これらの民間の議論を通じて、日米EPAのもたらす便益についての理解が深まることを期待している。

なお、日米EPAを含め、我が国が通商立国としてEPA交渉に一層積極的に関与していくためには、農業の特性や食料安全保障等の重要性を踏まえつつ、構造改革への取組みを加速化し、競争力のある農業を確立することが必要であることは言うまでもない。特に健全な国内農業と自由な国際通商との両立をいかに図っていくかは、待ったなしの課題と認識している。これらの難しい課題を検討するためにも、両国政府にまずは日米EPAに関する産官学の共同研究の開始に向けた準備に着手していただきたい。

以上が、これまでのアメリカ委員会、並びに経団連としての総意である。

○浦田主査 どうもありがとうございました。それでは、レイク会長からお話をお願いしたい。

○レイク会長 今日は日米経済関係の更なる深化に向けてという視点でお話をさせていただきたい。

1枚目に簡単に、在日米国商工会議所の御紹介をさせていただきました。1,400社、約3,000人の会員を有する外国系企業の集まりとしては、日本で最も規模

が大きい組織で、私は、今その会長を務めている。

もう1つ、実は15年前に米国政府通商代表部で日本部長をしており、そのときに、対日通商政策の企画・立案・実行の責任を担った。よって本日はその経験をベースに、その後また勿論関係者との意見交換もしてきた立場も踏まえ、私見を混ぜて分析したものについてお話をさせていただき、その上でACCJの提案についてお話をさせていただきたい。

その視点で、2ページ目は日本政府の経済連携協定政策の印象である。これは私の個人的な意見とともに、色々なワシントンの関係者と話をした結果だが、日米のEPAというのは最も優先順位が低く、1番最後に近いものであるということが一般的な印象だと思う。私もそういうふうに理解している。

これも一般的な印象だが、2点目として、発効済み、発効待ちのEPAの内容については、WTOのルール、すなわちサービスの貿易に関する一般協定であるGATSの第5条にある相当な範囲の分野を対象とすること、また関税及び貿易に関する一般協定であるGATTの第24条にある実質上すべての貿易についてという表現が実質的に確保されているのか。どこでラインを引くかというのは、それぞれの交渉でとても大きな課題になる。100%にできるだけ近いことを求めて交渉するのか、90%以下でいいのか、80%でいいのか、色々なレベルでラインを引くことができる。一般的な印象として日本政府が交渉しているEPAというのは、強いこだわりは必ずしもないと思われる。これは、後で色々とお話する上での重要な課題となるので、間違ったイメージであったとすれば、その印象を変えていくということも含め、米国内の話をする上での1つの問題になるという意味で御説明させていただいた。

3ページ目「国家戦略としてのEPA政策の判断軸」ということで、私が理解していることは、グローバル化が進展する中、人口減少社会、少子・高齢化社会に直面する日本経済が持続可能な成長をしていくためには、勿論アジア経済の成長、グローバル経済の成長、その活力をできるだけ取り入れていくことが重要な政策課題であるということは、「骨太方針」等々にたくさん書かれている。

そして、その意味でのEPA戦略を考えたときに、私は3つの視点で分析することが大変重要であると思う。今日、特にお話をさせていただきたいと考えている点は、その意味で考えたときに、日米の優先順位を格上げすること。第一弾としてそれをすることが最も大事な今日の提案の結論である。つまり、日本の国家戦略という意味で考えたときに、これは米国もそうだと思うが、優先順位はもっと高くあるべきなのではないかというのが、後でお話しする今日の提案である。

ある意味、総論や戦略という意味での議論がしっかりとなされ、決定がされ

た上での各論が重要ではないか。現在の議論は余りにも各論に入り過ぎていたり、また、過去の議論、日米経済摩擦時代のトラウマというものが色々なところに出てきていて、そして各論で、これは余りにも大変なのでやはり優先順位を低くしましょうということになってしまっているのではないかと懸念している。

だから、戦略ということで10年、20年を考えたときにどうあるべきかという意味で御提案をさせていただきたいと思う。

4ページ目、安全保障政策と経済政策の相互の関係を全く考えないわけでは勿論なく議論がされているとは思いますが、ただ、もっと徹底的にそのバランスというものを、どういうふうに受け止めて、10年、20年後を考えるのかということが重要だと思う。

5ページ目に、少なくとも安全保障面で日米安全保障関係というのは、日本の防衛の基盤であるということが日本政府の方針である。そして米国にとっても、アジア経済の発展は、勿論安定した安全保障状況があることによって初めてできるということだけではなく、アジア・太平洋地区に展開している上で、日米安全保障条約というのは米国の安全保障政策上の機軸であるということは、皆さんもよく御存知の点である。その視点で、この10年、20年後を考えたときに、6ページをご覧くださいと、ある投資銀行の報告書では、2016年に中国が日本を抜き、世界で第2位のGDP国家になるということで、成長し続けていくということである。中国が経済成長すること自体は、世界経済にも大変喜ばしいことではあるが、その上で7ページ目をご覧ください。

これは、つい先日ペンタゴンが発表した報告書をベースに作ったもので、中国の防衛費の推移について表したものである。そこで結論として書かせていただいたのは、防衛費の伸び率は経済成長の伸び率よりも高いレベルである。そして、公表数値を明確に上回る状況である。それは客観的に見て、発表しているもの以上のものが調達できているということで、その推移を高く見るのか、低く見るのか、真ん中で見るのかで、棒の高さを一番高く見た場合には、既に日本が2007年に使っている防衛費の約3倍以上になるのではないかと。どちらにしろはっきり言えることは、透明性が欠如しているということ。そしてこれが地政学的に見た場合のリスク要因としてオープンにディスカッションされているということ。アジア地域における軍事のバランスというのは、明確に変化しつつあるということは戦略的な課題であるというふうに思う。

その上で、誤解がないようにはっきりとお話したいが、決して中国を私も個人的に、そして米国政府の理解としても封じ込めようというふうに考えているわけではなく、中国がどんどんと経済成長することで、貧困問題への対応や、民主化が実現されると考えている。したがって、”Responsible Stakeholder”

ということで、責任ある利害関係者としての展開を米国は要請している。また、エンゲージメント、色々なレベルで、色々な対話をしていくということだと思う。ただ、重要な安全保障上、防衛戦略としての予算は、どういう理由でそれだけ使っているのか、どういう安全保障戦略でコストをかけているのかについて予見性と透明性を向上させていくことが重要だという要請がされているのだと思う。

また、基本的な価値観の共有というのが本当にできているのかどうか。この視点は、経済戦略、経済政策、EPAを考える上で、安全保障上の課題を全く考えていないということでは勿論ないと思うが、今後の最もいいシナリオとともに、そうではないシナリオについてもリスク管理をしていくということを考えていく上でも、これらの問題につき考え、安全保障政策とEPA戦略のバランスを考えることが重要だと思う。だから、変容する経済大国の構図にどう対応するのかというのが、1つ目の重要な判断軸である。

2つ目の判断軸を、9ページに書かせていただいた。経済政策の視点として、ある意味でピュアな意味でドメスティックな経済戦略は、持続可能な経済成長の実現である。各国、勿論アメリカ経済でもグローバル化に対応するための構造改革が必要である。その国内が変わっていかねばいけない構造改革を実現するために、EPAをどれだけ活用するのかという考え方で臨む。その考え方のどこに軸を置くか、またベースを置くかでEPA戦略も変わってくると思う。

最大限、構造改革のテコとして戦略的に、そして積極的に活用するのであれば、極力WTO上100%に近いカバレッジ、範囲も色々な分野で交渉していくことが求められると思う。私が理解する限り、韓国政府は国内経済構造改革を実現する上でのテコのためにも米国と交渉したFTAを使ったという理解である。

第3の判断軸は、通商政策の視点である。マルチラテラル、バイラテラルという意味での相乗効果について色々な議論が行われていると思うが、はっきりと日本政府やアメリカ政府、WTO体制をつくる大きな役割を果たした各国政府にとっても、そして今後もそれを強化していきたいという考え方に立つときに、WTOの体制やルールが更に強化されるためにも、FTAがこれだけ増えている中で、その整合性をどう確保するかというのは重要な課題である。

そして、これは経済大国同士がやるから問題になるということだけではなくて、それぞれの国々とどういうFTA、EPAを結ぶかでも、その悪影響があり得るということで議論しなければいけないと思う。

もう1つ11ページに書かせていただいた通商政策の視点は、東アジア経済統合への取り組みという視点である。ASEAN+3、+6という展開が、アジアだけの展開として行われている。そして、日本政府のリードの下にASEAN

+6という発表も行われた。これを受けて、御存知のようにアメリカ政府や議会関係者の中でも、ある1つの衝撃を受けて、新たなアジア経済戦略の展開が行われつつあるが、これは後でお話する。

ただアジア経済統合に向けたルールが、色々な意味で統一化されていく上での現実的、効果的な戦略というのは、日本独自の戦略を考える上でも、米国とともにやるのが効果的なのか、米国とは全く別に展開をするのが最も効果的なのかどうかというのは、勿論考えられていると思うが、私はもっと米国とともに展開する戦略の方が効果的なのではないかと考えている。

私が理解する限りで、12ページに書かせていただいた通商政策の視点として、米国の政策のお話をさせていただくと、アジア地域における通商政策と戦略というのは、まず第1に高水準な二国間自由貿易協定。カバレッジができるだけ100%に近い自由貿易協定の締結として、別に関税だけの話ではなく、色々なビジネス環境の問題も含めたFTAの実現である。

第2に、APECで高水準で模範的なモデルになるようなFTA措置というのは何かというのを、APECで合意するための作業に力を入れている。そして、これはつい先日発表された、もう1つのイニシアティブであるが、シンガポール、チリ、ニュージーランド、ブルネイというP-4の国々との協議に米国が参加することを発表した。金融・投資の分野であるが、2月に発表した。そのときのシュワブ通商代表のステートメントをそこに引用させていただいたが、まさに“Dock and Merge”、つまりアジア経済が統合していく、そして世界経済の成長がアジアを中心に行われていく前提で、米国がそれに参加していく。そのアーキテクチャーの策定に参加していく上での重要なステップだと言っている。

第4に、APECワイドの自由貿易圏、アジア・太平洋地域の自由貿易圏をつくるということである。それを図面化すると、13ページのような絵になる。シンガポールとのFTA、オーストラリアとのFTA、そして韓国とのFTAがある。そして、それだけではなくて、P-4とのFTAに向けた部分的な交渉が今、スタートしようとしている。課題は、日本が米国のパートナーとなるのかどうかということ、米国の関係者は見ているのだと思う。

この意味で、ACCJの提案を14ページに書かせていただいた。それは、日米は重要なパートナーであるということ、また、更に強い関係になるべきであるという提案である。ワシントンに対してもこの提案をしている。それは、包括的な内容であるべきであり、包括的なFTA+アルファのモデルになるようなものである。そして困難な分野では、タイムラインを定めた取組みであるべきである。

そして、3つの政策的視点で考えた場合に、明確に日米EPA、FTAの優



先順位は、最も高いものになるべきであるということである。

最後に、日米財界人会議について共同声明が出されている。実は、米国側の米日経済協議会と日米経済協議会がともに会議をして財界人会議になるわけであるが、米国側の米日経済協議会に日米EPAタスクフォースがこの声明文を受けてつくられ、私とその座長に就任した。10月の会議までに色々な作業をし、報告書を発表し、そして最も重要な課題として、今、大統領選が行われている中で、新政権が設立するまでに明確な報告書を策定し、提案をし、そして新政権が2009年1月にやってきたときには、重要なアジア経済政策上の課題として、日米FTAの提案を米国政府がすべきだという提案をしたいと考えている。

そして、そうなるのかどうかはとても不透明だが、少なくともそうなったときに、先ほど御紹介した13ページにもあるように、日本が米国をパートナーとして選ぶのかどうかについて日本に対する提案がもしあったときに、いや結構でございます、ジャパンはパスしてくださいという日本政府の回答がないように、私どもも日本政府に対して、また国会に対して、日本としても日米の自由貿易協定というのは優先順位が高い提案であると考えていただけるような活動を建設的に、日本国内でもしていきたいと考えている。

○浦田主査 どうもありがとうございます。それでは、これからは自由討議に入る。木村メンバー、どうぞ。

○木村メンバー 御説明どうもありがとうございました。レイク会長に1つ質問させていただきたいが、アメリカの新政権がどういうふうになるかよくわからないが、できた後で、例えば日米FTA、EPA交渉をしたいということになってきたときに、そもそも米国側のインセンティブとして、どんな準備が日本側として必要なんだろうかということを疑問に思っている。

勿論、どのぐらいのレベルのFTA、EPAであって、またそれを大きな戦略的な枠組みの中に、どういうふうに位置づけるかということに全てかかっているということではあるわけだが、先ほど最初の方に説明していただいたような政治的、軍事的な意味での関係、特に中国との関係の中での日米関係、こういう話がどのぐらい新しい新政権の中で、説得力のあるロジックになるのか。

それから、触れられなかったけれども、アメリカと中国の間の経済関係もどんどん深まっており、対話もどんどん深まっている。その枠組みの中で、日米FTA、EPAというのが、アメリカ政府内でどのぐらいのプライオリティーを持って取り上げられる可能性があるのか。最初にあったけれども、もともと日本側がどのぐらいのものを最初にやろうとしてアプローチするかによっているわけで、ただ、アメリカ側も中国の存在感は経済的にもどんどん大きくなっていくわけだから、相当状況が変わってくる可能性もあるだろうと思っている。

少し抽象的な質問だが、そもそもアメリカ側に十分なインセンティブをつく

ることができるのか。

○レイク会長 最後のアメリカに十分なインセンティブをつくることのできるのかという意味で、大変重要な御質問をいただいた。

まず最初に、共和党政権になるのか、民主党政権になるのか、誰が候補になるのか、誰が通商代表に選ばれ、誰が財務長官に選ばれるのか、全くわからない段階ではとても難しいわけだけれども、少なくとも私が在日米国商工会議所会長として、何人かの上院議員や政策関係者、シンクタンクの関係者も含めた色々な方とここ数年議論してきて言えるのは、共和党、民主党、共通な認識として、日米はもっと重要な展開をともしていくパートナーであるにもかかわらず、その可能性を完全に実現していないというのは残念なことで、逆に中国との貿易摩擦がある中でもっと日米でできる展開があるのではないかというのは共通の認識だと思う。中国との対話が行われていて、色々な課題が議論されているのはおっしゃるとおりであるが、最終的にまず2つの視点に分けて御質問にお答えする。

まず、安全保障上の戦略的な視点に立ったときに、明確に懸念がある。米中経済関係は、日米の経済摩擦の時代と全く違う構図であると思う。安全保障条約を結んでいた国との経済摩擦があった時代と違い、その関係ではない。そして不透明な軍事費が増えていると言う意味で、別に中国を封じ込めるつもりはないけれども、どういう理由で経済成長よりも高い軍事防衛費を今、使って、何をやろうとしているのかというのが不透明な要因であり、それが懸念である。それがあるから封じ込めて経済関係を持たないということでは勿論ないが、それについて考え、心配している安全保障政策の専門家等は、技術的な通商政策上の問題としてのF T Aの可能性はわからないけれども、なぜもっと日米の経済関係の分野でも安全保障にマッチするような経済関係をつくっていくことができなのかということをよく質問される。その視点に立っている方々からすれば、もっと日米の経済関係が深くなるべきだろうというふうに考えるのだと思う。それは、民主党であろうと、共和党であろうと、共通の認識として1つの問題提起をしているし、今後もするであろうと思う。

それを受けて、今度は経済政策の専門家たちが、では通商政策の視点でどうなのかということ考えたときに大事にするのが、W T Oとの整合性である。極力、先ほどお話したような意味でカバレッジが高い、模範になるような内容にすることができるのかどうか。

そういうふうに考えたときに、13 ページで御紹介したような、そういう協定を結んだ、シンガポール、オーストラリア、韓国は、そのパートナーである。完璧ではないが、象徴的にはコメのような除外したのも勿論あるわけだが、極力その方針政策に従うものであった。P-4もそうなり得る。そして、日本

とやるのであれば、そういうことも期待しなければいけないけれども、日本政府にその用意が今までの対話の中ではないようである。ないのでできない。では、なぜそれはないのかということになるが、色々な要因があるという説明になると思う。

その意味で、私はそのときにアメリカ政府は、誰であろうと、どの政権であろうと、今の時代の政治・政策環境の中で、例えば日本に外圧をかけて、何とか日米自由貿易協定を結びましょうということは絶対しないと思う。日本の選択として、日本がそれを選ばないのであればしようがない。でも、私たちは私たちとして、アジア経済圏の経済統合の枠組みが、WTOとの整合性、そしてこれらのベストプラクティスだと思っているような提携が結ばれていく国ができるだけ増えるように、APECでも、そして二国間でも交渉していきましようという方針になっていくのだと思う。

私は、日本でビジネスをする人間として、それは残念な展開なので、日本政府、米国政府、それぞれの政策決定者が、ベストな結論は日米でやっていって、アジア経済の中でのベストプラクティスを実現していくよう、ともに政府が動くことだと思っているので、そうならないように政策提案をしていきたいと思っている。

○浦田主査 ありがとうございます。ほかにいかがでしょうか。少徳メンバー、どうぞ。

○少徳メンバー レイク会長と本田部会長に1つずつ質問がある。

레이크会長の資料の12ページ目の“Dock and Merge”やP-4というのは初めて聞いた。APECでFTAAPを最初に提言したのが、このシンガポール、チリ、ニュージーランドであり、ほとんど同じメンバーがP-4をつくって、太平洋横断型のパートナーシップというものを提案していると今、知ったけれども、このFTAAPと“Dock and Merge”との関係というものはあるのか。P-4はFTAAPと別の道を選んでいるのか。

○레이크会長 別の道を選んでいる。そして、前の11ページの図をご覧いただくと、私が理解する限り、APECでのアジア・太平洋自由貿易圏というものは大きく長期的な目標で、不可能に近いかもしれない。なぜなら、ロシアのようなWTOのメンバーでもない国が入っているためだが、その地域で自由貿易圏をつくらうということをしつかりと目標にするという動きに、米国政府も賛成、または提案を事実上したのは、これはASEAN+3、+6に対するリアクションである。ASEAN+3、+6で、全く米国がそこにはないアジアの枠組みがつくられることが、全く差別が行われれないということで作られる可能性も勿論あるわけだが、安全保障上の展開をして、安全保障の部分では米国がアジアの安定に貢献するけれども、経済の部分では除外されて、そこで枠組み

がつくられるということは、アメリカ政府の利益に反するという判断をし、そしてアジア・太平洋地区で自由貿易圏をつくろうというゴールをまず掲げた。

でも、勿論それだけではなく、二国間の協定を結んでいくということで、いろんな協定も結ばれていく上で、P-4というのはP-4として、既に自由貿易圏をつくっている国々が、そこで更に金融と投資の部分で、まだ締結されていない交渉をしているところに、2月4日に発表した文書によれば、参加をして、その部分でまずビルディング・ブロックというレンガを1つつくることができれば、P-4諸国と自由貿易協定も結ぶことはあり得る。どちらにしろ、それはここに書かれているような、アジア・太平洋地区で展開する上での重要なステップの一環としても考えているんだと、単に二国間やその国々との関係だけではなくて、アジア・太平洋地区の経済統合、そして今後成長し続けるだろうという大事な地域であるからこそ、そのイニシアティブを展開するんだという判断なのだと思う。

○少徳メンバー このP-4に参加する国というのは、貿易通商上あまり大きなインパクトがない国が入っておって、そのP-4が提案した太平洋横断型戦略的経済パートナーシップにアメリカが後押しするというイメージについてであるが、一昨年ハノイのAPECの首脳会議で、アメリカは大合唱をし、FTAAPとして大統領も国務長官もおっしゃった。そして、APEC実務者たちが1年間勉強して、昨年のシドニーの会議ではロングターム・パースペクティブとしてFTAAPを考えましようということで、かなりトーンダウンした。それに代わるものを“Dock and Merge”として出してきたというイメージか。

○レイク会長 そうですね。13ページの絵を見ていただくと、長期的にはアジア・太平洋地区が同じ貿易ルールで展開されるエリアになることがゴールだとすれば、そこに到達する最も重要なステップとして、できるだけ包括的なWTOルール上、整合性が最も高い、カバレッジが高いFTA、つまり韓国と結んだような、シンガポールと結んだような、オーストラリアと結んだようなFTAがどんどん増えていくことが、FTAAPの実現に重要なブロックになっていくだろう。その意味で、これも重要なことだと思うが、最初から包括的な交渉でないのにもかかわらずP-4に、金融と投資の部分で入ったということである。これについて、直接確認はしていないので、私の単なる推測だが、1つの米国通商政策の深化であると思う。つまり、最初はとにかく全部テーブルの上に乗せなければお話ししませんというようなことが言われていた部分が過去にあったと思うが、そうではない展開をここでしたのではないか。それは全然違うから誤解しないようにと後で言われるかもしれないので、気を付けて発言しなければいけないが、少なくともそういうふうにも読める。なぜそれが重要かという、それはFTAAPの実現だけではなくて、アジア・太平洋地区の

経済成長、そして中国との関係を含めて、その展開が重要だという判断をしたのではないかと考えることができる。

○少徳メンバー ありがとうございます。

次に本田部会長に質問するが、先ほど御説明いただいたように、2000年7月で既に日米のFTAをやりたいと経団連が提言し、それ以後、また2006年11月に、日米経済連携協定に向けての共同研究開発を進めるというステートメントが出た。割合早くから、この日米EPAについての関心は経団連のレベルであったけれども、例えば先ほどレイク会長がおっしゃったように、アメリカ側も余り反応がよくないし、日本側の企業グループも、例えば日EU・EIAに関する盛り上がりほどもない。やはり、日米のEPAというのは相当難しいのか。相当抵抗があるのか。経団連として色々御議論なさった中で、どう見ていらっしゃるのか。

○本田企画部会長 実は日米経済関係が非常に成熟化していて、ある意味でソフィスティケートもしている。これまで四十数年の、各層における交渉の結果、繊維から始まって、色々嫌なこともあったけれども、相当のものが、解決と言うと言い過ぎだが、波が静かになった。だから、経済人会議などでも枕詞に日米とも皆さんお使いになるのは、今ほど日米経済関係が安定したときはないということをおっしゃる。

それに対して、私も個人的に感じるけれども、一昨年辺りまではACCJも割合クールだった。ところが、今年に入ってからかなり熱いメッセージが来る。だから、アメリカ側で何か動きが変わったのかもしれない。

日本側では、先ほど申したように、波静かであると同時に、EUとの比較においては、実はEU側の方に関税を始めとする問題が多いわけだから、そちらの方に経済界として、どうしても利害関係で関心が向きがちである。しかし、よく考えてみると、やはり東アジア経済圏の台頭というか、もう明らかに、多分2015年を待たずとも、人民元が年々徐々に上がっていくことも考えれば中国の名目GDPは日本を抜くだろう。そういうことを考えると、もう1つ経済人会議などの枕詞で、あなた方日本は第2の経済大国であるということが枕詞になっているが、もうそれが第2ではなくて第3になる。EUまで考えると第4かもしれない。

そういうときに、日本の位置づけはどうかということ、両方を考えると、ここで量ではなくて質である。質的な進化と言うか、もっと掘り下げて、しっかりしたものを構築しよう。質の中身も知的財産権も入ってくるけれども、もう1つの問題は、4つの要素の中で人である。9.11の事件以後、実際に経済活動に支障をきたし始めているので、経団連も随分アメリカ領事館ともやりあい、多少人数を増やしたり、場所を増やしたりしていただいている。けれども、

そういう小手先ではなくて、もうここまで成熟した経済関係であり、お互いの信頼関係も一般に言われる価値観、相当共有化が進んでいるから、これらをコンプリヘンシブに、単なる貿易取引だけではなくて、人から、かなりな法的なものまで含んだ、しかも協定としたい。やはり law になってくると、これは単なる口約束や枠組みという話では済まない。執行力をどこまで持たせるかはよくわからないけれども、そういうものをつくる時に来たのではないかと思う。

色々申している背後には、やはり中国に対する意識が明らかにある。中国は、日本としても2000年に及ぶ関係があるからよくわかっているつもりであるけれども、何と云っても中国はまだ異質なものがある。私は個人的には、日米EPAではなくてCEPA（セパ）と呼ぼうと主張している。単なる貿易だけの話ではなくて、貿易・投資の話は勿論、経済倫理観、多分アダム・スミスまでさかのぼった経済価値観というものを中国側に受け入れていただく。中国は中国で大変な国内問題を抱えているから、我々が余り理念的なことを言っても、それはわかっているとおっしゃるに決まっています。しかし、それを実際に、個々のトランスアクションから含めていろんな次元において、こういうきちんとしたものがあるんだということを日米EPAで示すことが、非常に効果があると思う。

余談だが、私はOECD諮問委員会も経団連で担当している。中国幹部の方が公的にもおっしゃっているけれども、OECDのような一般的な規範を示された方が、中国共産党政策担当者としても受け入れやすいとおっしゃっている。アメリカから直言された、日本から何となく言われたということでは受け入れにくい。だから、そういう意味での説得力のある公的な、客観的なスタンダードのようなものを示すことに非常に意味がある。日米CEPAがそういうものを受け入れられるかどうかは、余り自信がありませんけれども、少なくとも内容的にしっかりした、客観的に誰も否定できないものを含んでおれば、それは中国共産党政策担当者におかれても否定できないだろうと思う。そういう願望が我々の提言には入っている。

○浦田主査 今の少徳メンバーの御質問に対する本田部会長からの御回答に関係するけれども、2000年7月から日米自由貿易協定に向けてその推進に対する提言をなさってきて、具体的には産官学の検討会を立ち上げるということも提言なさっているわけだけれども、実際にはそれは実現されてない。それが実現されてない理由というのは何だと思われるか。

○本田企画部会長 明らかに裸の王様の議論はやめて、農業問題である。日本経団連は、御存知のようにサービス業も入っているけれども製造業が多い。1,500社は何と云ってもブルーチップ・カンパニーで、そこにおける農業のボイスは食品業界等を通じて出てくるけれども、どうしても経団連の提言というの

は、非農業部門の声というふうに取りがちである。

したがって、今日はまだ時期が熟してないと思う。経団連に農政問題委員会というのがあり、かなり突っ込んだ検討をすすめている。これはある時期が来れば、日本語で序・破・急という言葉があるけれども、今の段階は序だが、まもなく破れて急激に物が動く時期が来るだろうと、私は個人的には見ている。

○浦田主査 もう少し具体的にその辺のお話を聞かせていただきたい。例えばその時期というのは、いつ頃のお話なのか。それから、どういう兆候、変化が現れつつあるのか。本田部会長の目から見ていかがか。

○本田企画部会長 経団連の内部では、かなり膨大な資料も積み上がっている。私は正直言って、今日是非とも触りでも持って行きたかったが、整合的に進んでいるけれども、今日の3月31日には時期が早いと。それではいつかと言われると、これは私の権限を超えるが、アメリカ委員会企画部会としては、是非ともアメリカ側の新政権の体制が整ったころまでには、日本がいつまでも何か訳のわからない両義的なことを言って逃れるのではない、そういう時期にしなければならぬと思っている。だから、時期と言われるとちょっと困るけれども、来年の末までには。

○浦田主査 今年の末ではないのですね。

○少徳メンバー 結局、経団連は取組みが大企業中心になって、例えば日米EPAの推進力が非常に弱いというのは、ある面で大企業は、日米EPAができなかつたら日本で生産するのをやめてアメリカでつくろうという考え方があるからか。電子、電気、それから自動車などがその方向か。

○本田企画部会長 それはないと思う。むしろ今、逆に出戻りと言うか、国内生産に主力を注いでいる業界もある。

○少徳メンバー 日本への生産回帰がちょうどみられるようになった。例えば薄型テレビなど。

○本田企画部会長 戻ってくるのではなく、新たなイノベーションテクノロジーを前提に、いわゆる集中していく形から、例えばシャープの液晶関係などは典型的な例。

それから、これまで何と言っても、日本は戦後50年間の産業政策の中で、ある一業界におけるプレイヤーが多過ぎた。これが過当競争体質を生み、ダンピングだという批判もされたと思う。それがここへ来て明らかに集約化が進んでいる。ある業界もこれはやめて、統合していこうと。考えられない会社がそこで手を組むということがどんどん起きているから、各セクターにおける業者、会社の数は明らかに減るだろうと思う。私がいた銀行業界なども、その典型。十数年前までは大手23行と言っていたけれども。

○レイク会長 その意味で、もしよろしければ、私はやはり経済が進化し続け

ている中で、ビジネスとして米国企業、日本企業で、ただ利益を考えるという国の政策は、現実的にはそれとは違うことが起きているのだろうと思う。

だから、30年、40年貿易摩擦の時代があったことは事実ではあるが、ともに産業界、ビジネス界はウィンーウインの関係をつくってきたと思う。別に米国企業対日本企業ということで対決する部分は、勿論ないとは言わないが、それ以上にウィンーウインが行われている。

例えば、米国を代表するメーカーの中には、日本企業なしにはつukれない戦略的提携をしている商品を供給しているところも多い。だから、その事実を知っている人たちは、別に声を上げて、今、貿易摩擦時代のようにマーケットアクセス問題を日米間で解決しないとビジネスができないとは言わないので、静かであることはいいことだとなってしまう。しかし、今、最も重要なのは、ではその上でアジアを見た場合に、サプライチェーンがアジア経済で統合してつくられているときに、スパゲッティ・ボウル、ヌードル・ボウルではない状況をつくる方がいいということだけではない。本田部会長からもコメントがあったが、基本的価値観を共有している国々同士で、自由貿易体制の強化をしていく上で、日米がともにできることを戦略的に考えなければいけない時代に来ている。それにもかかわらず、相変わらず日米経済摩擦の時代のトラウマばかりを考えて、今、どういう問題があって、どういうことをやらないといけないのか。そして、勿論、問題がない国々なんてない。米国とカナダは相変わらず通商問題で訴訟を起こしている。それは必ず続くと思うが、その業界の方々は、とても声を大きくして、これが大きな問題だと言うので、その問題を解決するのが今度は大変になる。それは日米で自由貿易協定、EPAなどをやるのは、せっかく静かになっているのに、何か大きな問題に火をつけてしまうのではないかということで、ここ数年議論されてこなかったのだと思う。私は個人的にもこれは違うということACCJの中でも強く言ってきたつもりだし、その視点を違う意味でアジアに向けて、米国の政府関係者、企業の関係者も持たなければいけないことを私たちは強く言っている。それはそれなりに効果が出てきたとは思っているが、それは全然違うと思っている人も勿論いる。なぜかという、その上で日本政府に話を聞いてみると、全くそのつもりがなく、アメリカが一番最後だと言っていると思われるコメントや対応がある。難しい問題を取り上げるのは余りにも大変なので全く興味がない。在日米国商工会議所はそんなに言うけれども、日本政府はそのつもりは全然ない、と米国の関係者に言われてしまうと困ってしまう。しかし、それはタイミング的な問題もある。国内の政治状況やねじれ国会など色々と説明するけれども、もう1つのチャンスとして新政権がどう受け止めるかはわからない。新政権になったときに、御存知のように、米国はすべてをリセットすることができる。同じ党であっても



リセットすることができる。

そして、現実的にアジア経済で何が起きているか、米国の利益を考えたときに、戦略的な展開は何かという判断をしたときに、ロジカルに考えると日米とともに何かできないのかというのを必ずもう一度考えると思うので、その上で提案を必ずすると思う。またそう期待したい。そのときに、日本政府が同じ思いであれば、一挙に前に進むことができると思う。

○本間副主査 今の話の続きになるかと思うが、本田部会長のおっしゃられたように、日米EPA、FTAは、やはり必要だと思う。

どうもこれまでの議論は、政府は確かに、日米EPAの優先順位はラスト・プライオリティーで非常に低い。やはり経団連もそのように感じているかどうかは別として、そのようにしか見えないという気がする。余り熱心ではなくて、それは本田部会長が示していただいた資料2の期待される効果を見ても、何か産業界にいいことだけであって、日本国民全体としてどうなのかという視点が欠けている。必要なのはやはり質を訴えることであって、日米の安全保障の問題であり、あるいは日本のプレゼンスの問題であり、もっと長期的に国民にアピールするような質が主張されていないのではないかという気がする。

そうしないと、結局、農業側は工業部門の犠牲になりたくないという対立構造しか生まれてこない。だから、産業別のメリット、デメリットを議論する前に、やはり質的な転換と言うか、もう少し日本の国として進めるべき問題として、これまでのEPA、FTAとは違うのだということを日米のEPAで問うていくということが重要である。それを確立した後で、産業の中の調整をどうするのかということも議論する。あるいは農業の問題にしても、消費者の視点に立てば、やはり農産物価格は関税がなくなって、下がっていくわけだから、消費者にとってはメリットである。そこは誰も強調していない。特に経団連などがそこを強調すべきであって、自分たちのメリットということだけではなく、国民全体のメリットはどうなんだということを考えれば、その大きな、言わばマストがあったときに、それを実現するために産業内の調整というのは、もっとやりやすくなるのではないか。

どうも2番目の方の議論しかしてこなかったのが、これまでのEPA、FTAであった。しかし、日米というのは、やはりそれを超える必要性があるんだということのアピールということも必要ではないかと思われる。

○本田企画部会長 その点は、確かに民主主義の特に現下の日本の政治体制の中で、どうしても選挙民が好むことをやりたいというような立法府や行政府の気持ちはわかるけれども、私どもが考えているのは、やはり百年の計と言うか、日米関係というものをきちんとした過去の集大成としてもつくっておくことに意味がある。こういう国民性だから、いずれ中国になびくことは目に見えてい

る。だから、多分、在日の中国国際商業会議所会頭のほうが、アメリカ商工会議所会頭よりも大きな声を出すに決まっているというふうを感じる。それを私は風化と呼んでいる。日米関係の成熟した経済関係は風化する。それは、ひいては安全保障体制を揺るがすから、そういう長期のビジョンにおいては、やはり目先の優先度は低いかもしれない。低いということは、余り問題がないということでもある。

しかしながら、農業部門は依然としてWTOを考えたときも、どうしても避けて通れない問題なので、これは国民生活にも非常に直結してくるから、その点は、私どもも深く静かに勉強しているところである。

○浦田主査 今のお話を伺っていると、御意見は同じだと思うけれども、ただ、経団連として、非経済的な要因、安全保障、政治問題、それを余り言ってこなかったという印象を持っている。その理由というのは、やはりあるのか。経済団体だから経済のことに限って提言するというのか。

○本田企画部会長 この問題は、経済関係というものをどういうふうに定義するかにもよるけれども、人の行き来、それから教育部門、人の行き来と併せて、医療関係のサービス部門であるとか、金融部門とかいった全般に及んでくるので、そこにしっかりした枠組みを協定としてつくっておくということである。

○浦田主査 その提言の中で、大前提となるような安全保障や民主主義といったものを日米で守っていくという言葉に少し語弊があるかもしれないが、それを前面に立てて提言をするということが、余りなされてきていなかったのではないかという印象を持つが、そうでもないのか。

○本田企画部会長 これは、私どもの提言の1番目に挙げており、少なくとも私が非常に主張した部分である。一種の大義名分と言え。ただ、大義名分だけでは、やはり人々は余りアトラクトされないような面があるが。

○木村メンバー レイク会長にもう1つお聞きしたい。アメリカのFTA政策というのは、やはり今まで極めて戦略的に二国間と、あるいはもっと長いミクロ的な要求をばっと並べて、これだけ受けたらいい、これだけやれないのならやめましょうというタイプの交渉、その両極端だけあって、やはり地域戦略になかなかうまくなくてこなかったところがあると思う。NAFTAは勿論別だけれども、FTAもそうだと思うし、ヨーロッパが地中海地域でやっているような意味での地域戦略みたいなものになかなかうまくない。アジアあるいは太平洋に関しては、そういうふうになっていくのか、いかないのかというところがどうなのだろうか。

アメリカがやっている経済通商政策の枠であったら、もっとレバレッジを効かせて、アジア・太平洋で、このP-4もそうだが、APEC全部がすぐ入れなくても、レベルの高いFTA網というのをもっとつくっていくということは

本来できるはずだと思うけれども、なかなかそういうところにプライオリティーが少なくとも今まで置かれてこなかったのではないかという気がする。

私は、勿論個人的にはそういう中に日本が是非入るべきだという意見だが、ただアメリカ政府にそういうモチベーションを十分与えるためには、どうしたらいいのだろうか。

1つは、やはりアメリカ国内にまだまだFTAをそうやって使うのではなくて、もっとWTOに戻った方がいいとか、そういうことを言っているエコノミストなどは結構いる。政府内にそういう人たちの声がどのくらいあるのかわからないけれども、まだそういうことを言っている人もいる。

もう一方で、先ほどASEAN+3とか+6に対する対抗軸としてFTAA Pを出されたというような解釈をされたけれども、ASEAN+3とか+6というのは、結局、日中韓のところができないと、いつまで経ってもできない。だから、例えば日中韓がすぐできるという見込みがなければ、実は十分なモチベーションにならないのではないか。

あとは、韓EUや日EUという話が先に進めば、少しはモチベーションがあるのかもしれないけれども、それもそんなに商売上、密接に深刻な影響があるとはちょっと思えない。

そういうふうにと考えると、私の立場からすると、やはりもう少しアメリカにアジア・太平洋の方に目を向けてもらって、通商政策の中で、もう少し地域的な自由化アジェンダをプロモートしてくれるようなことにしていかなないと前に進まないのかなという気がしている。そういう意見について、どういうふうにお考えか。

○レイク会長 先生はとても米国の状況をよく御存知でいらっしゃるのので、これはまさに私の私見になるが、米国の関係者、ワシントンの関係者とここ数年話をするたびに言ってきたことは、通商政策の展開がやはり更に進化しなければいけない時代に来ているのにもかかわらず、必ずしもあるべき姿に進化していないということ。

昔は、米国市場が最も世界で大きな市場だったので、米国とFTAを締結したいと思う国があれば、待ちの姿勢でよかった。しかしアジア経済の成長というのは今後も続くし、それはアメリカ経済にとっても、世界経済にとっても重要な中で、アジア経済だけで別に枠組みをつくろうと思えば、幾らでもつくれるということをしっかりと認識した上での政策展開を今はしなければいけない。

その意味で、進化し始めているのも事実だと思う。それが本日説明したP4といった新たな政策展開であるが、新政権になったときに、更にそれをリセットすることができると思うし、基本は変わらないと思う。ロバート・ゼーリックが言ったような、競争させる、つまりプロセスには競争していただく。WT

〇であろうと、二国間であろうと、地域であろうと、自由化をしていく上での役に立つプロセスでそれをやればよいというのは、ゼーリック氏が言う前から通商政策の考え方としてあったと思うので、それを更に展開していくときに、アジアに注目しなければいけない。

そういう思いの人がたくさんとは言わないがいると思うので、御質問いただいた意味では、政策ポリシーコミュニティの中ではそういう議論は盛んにされていると思うし、今までにはなかった経済通商政策の関係者とのリンクが安全保障の関係者ともでき、それが強力なリンクになりつつあると、私は思う。ビジネスの世界で仕事をし、またビジネスの世界に完全に入って経営者としての視点だけをもって仕事をした時代もあった上で、今、通商政策において、もう一度議論する立場になって感じるのは、CEOにとっては政策の話とビジネスの世界は全く違うので、そんな話はボトムラインには関係なく、そして日米自由貿易協定を交渉したら10年かかるかもしれないと聞いた瞬間に、その頃は自分は既にCEOではないと思っている方が多いかもしれないということである。

よって、具体的に各論の世界でもメリットがあるということにならなければいけないが、日米経済で考えた場合にも必ずしもそうではないかもしれないが、アジア経済の枠組みということで考えたときの共通の価値観を共有していくよう、中国には責任あるステークホルダーになり続けるために応援しましょうということが重要なのだと思う。

中国の台頭においても、基本的価値観を共有している国々で、それが具体的にビジネスの世界でも法の支配によって知的所有権が守られる、法の支配によって、商業での紛争が政治的な要因で解決されないようにしていくというような枠組みを、しっかりとWTOだけではなくて、アジア経済の枠組みとしてつくっていくということは、すべてのアメリカ企業やアメリカ政府にとっての利益でもあるし、日本企業や日本政府にとっての利益だと思う。しかし、そういう戦略的展開がもっと行動的に行われなければいけないのに行われていないという議論で、先ほど先生の御質問がもっと提起されていけば、コマーシャルな意味での5年後、10年後を考えたときにも、この枠組みに対して投資をしていくということは、ビジネスにしても大事なことだし、国の戦略としても大事なことだというふうになっていくと期待している。

A S E A N + 3、+ 6は、中国が参加しなければ実現しないということだが、米国の多くの関係者が見るのは、自分たちがいないところでどんどん枠組みをつくっていくと、中国は日本に対してプレッシャーをかけて、日本が独自に1国だけでそれを受けて立つつもりでいるようだけれども、私たちと一緒にやった方が本当はいいのではないかという思いでも、そういうふうに言っているの

だと思ふ。

○浦田主査 アメリカが、財界人会合などでは、日米 F T A を推進しようという話がある。それで、アメリカ政府がそういう提案を受けて、なぜ日本に F T A、E P A 検討会をつくろうという具体的な提案をしてこなかったのか。

○レイク会長 それは大変重要な御質問だが、そうではなくて、私が理解している限り、米国政府から日本政府に対して、そのつもりがあれば、こちらに用意があるということは打診をしているということである。

それは、勿論、交渉というのは、すべてを包括的に交渉のテーブルに載せない、最初からこれは話さないでというのであれば、それは交渉ではないので、テーブルの上に全てを載せて、自由貿易協定というのは、包括的なものを結ぶのが W T O のルール上求められているので、そういう前提で交渉しようということ。

では、最終的にどういう合意をするかというのは、これも重要なことであるが、タイミングも重要である。20 年かけて実行することだってできるわけだから、そういうことを含めて交渉していくわけだけれども、まず最初に包括的にテーブルの上にすべてを載せて、日米の経済交渉としての日米自由貿易交渉をする用意はアメリカにはある。それに対して、日本政府は用意がないという回答である。

私どもから米国政府や議会へ要請をしてきたのは、そのまま済ますのではなく、例えばいつも農業が難しいからといって片付けるのではなくて、戦略的な対話と、かつその上で何が障壁になるのかということをもう少し議論できないのかということ。それを受けて、次官級経済協議での情報交換のため、では日本が言う E P A というのは何を意味するのかということをも米国政府関係者もしっかりと理解するためにその説明を受ける。米国が交渉する場合に、どういう交渉をするのかということをも次官級協議で情報交換をしてきた。

それによって米国の官僚機構の理解は高まったと思うが、高まった上で、本当に政治判断をしなければやるつもりがない、またはやれないのだろうという認識にもなったということだと思ふ。

だから、次期政権がやってくるまでには、違う意味で産業界として新たな提案をすることで日米財界人会議での提案というのは、とても重要な意味を持つと思ふ。その作業を、今、タスクフォースとしては I I E 理事長のフレッド・バーグステンと一緒に組んで行っている。前回の日米財界人会議でマクロ経済政策的な暫定的な分析を彼は発表したけど、それをもっと深い分析にして、そして、個別案件も含めた幾つかのビジネス界の関係者にとってもリアルなレベルでの恩恵というものがどういうふうに理解されるべきなのかというものもできる限り整理できれば、その報告書をベースにしっかりと新政権の関係者に対し

て提案ができるのだと思う。産業界がそれを強く求めれば、新政権は新しいことをやろうとしたときに、1つの柱に十分なり得るんだと思う。私はこの課題に取り組むにあたり、自分で決めたことは、中長期的に楽観的にとてもオプティミスティックにやらなければ到底できないと思うので、オプティミスティックに、今は、それに取り組んでいるという状況である。

だから、私が一番期待するのは、もしかしたら、本当にこれはアジア経済政策上の重要な柱として日本と一緒にやりたいと思っているのだと、日本政府はいかがでしょうかというように、米新政権から提案があったとして、それはビッグ・イフだが、そのときに是非日本政府がそれを受けて立っていただきたいと思っている。今の優先順位では一番最後なので、それは来ても最後なのですみませんというふうに終わってしまうのではないかというのが、正直心配なところである。

○浦田主査 非常にナイーブな考え方かもしれないが、私の見る限り日本政府というのは、外から提案されるとか、プレッシャーをかけられるとか、それで動くのかなと思う。もし、そうであれば、アメリカ政府が日本に働きかけることがFTAを進める上で有効ではないのか。二国間の交渉とかは非常に微妙な問題だからインプリシットな形でやられてきていると思うが、また、そうやってやるのが普通なのかもしれないが、そこをイクスプリシットに働きかけたらどうか。そこで日本がきちんとした対応をしてこないということになれば、それは誰の目にも、やはり日本政府あるいは日本側の問題だということが明らかになって、そこで日本政府は動くのかなと思う。

○レイク会長 そうなるかもしれないが、多分それは起きないと思う。アメリカ政府の関係者と、今、例えば韓国との交渉に携わっていた関係者と話をしても、彼らが言うのは、その気がないとこれはできない、大変な話であるということ。

○浦田主査 交渉はそうだろうけれども、産官学の研究会を発足させるぐらいの、そういう提案をイクスプリシットにされたら私はいいかと思う。その先に交渉があるわけで、交渉は確かに非常に難しいのはわかるけれども、そこに行くまでの段階についての御提案もされていないような印象がある。

○レイク会長 それは、国内的な問題があるのかもしれないが、米国政府の通商政策の展開と、かつ自由貿易協定を交渉する上でのアプローチというのは、産官学の研究をまずやって、その上で、前に進めるという考え方では今までやっていないし、やらないと思う。

○浦田主査 アメリカ側のタスクフォースというのは、それに近い形ではないか。

○レイク会長 そうですね。ただ財界の人間だけで、それで私のように、元ア

メリカ政府にいたような人間も何人もその中にいる。また、その中の人間がもしかしたら政府に戻るかもしれないけれども、実際に正式に産官学の政府が承認したプロセスをつくるということは、今までしてこなかったもので、そういう意味で、新大統領が選んだ通商代表と閣僚たちがどういう経済政策をつくるのかというのは、御存知のように新政権がやってきた数か月の最初の段階ではっきりする。どういう優先順位を付けるのか、その優先順位を付けたときに、非公式に話をするかもしれないが、その上で提案をするのだと思う。

そして、日本政府にそれを受けて立つ用意があればやろうということになるのだと思うが、はっきり私が言えることは、日本にプレッシャーをかけて、日米自由貿易協定を交渉するという提案は絶対にしないと思う。もうそういう時代ではないということである。なぜなら、ここ数十年ずっと、日本国内での嫌米というものが、そういう意味でそういう交渉をしたことによって、日本国民のアメリカに対する意識が悪くなったということは、決していいことではない。

そこまでなぜやらなければいけないのか。もう成熟した関係であるという考え方に立ったときに、もうペリーは送らないし、マッカーサーもいない。そして、新しい判断をどういうふうに日本政府がするのかどうかというのは、日本政府の判断であると共和党も民主党も誰であってもそう思うのだと思う。それ以外に日本を頭に入れていない政策関係者がたくさんいらっしゃる中で、アジア経済戦略がつくられるのだと思うので、その人々からすれば、「カブキ」に時間をかける必要は全くないというふうに結論を出してしまうと思う。私は、それは決してアメリカの利益にならないと思うので、アメリカ国内でもそれを主張するが、同じ考えの方々だけではないので、日本政府が独自の判断をして、初めて日米EPA交渉が実現するのだと思う。

○伊藤メンバー そういった形でアメリカから見られているというときに、日本として、一番今やらなければいけないのは、日本とオーストラリアの自由貿易協定だと思う。

もし、オーストラリアとEPAができないようであれば、アメリカとしてもそんな国と交渉するのは時間の無駄と、今、レイク会長がおっしゃったような判断を下してもおかしくはないと思う。

逆にオーストラリアとできれば、アメリカとしてもオーストラリアに牛肉の市場を奪われてしまうとか、乳製品を奪われてしまうというのは嫌だから、当然交渉するインセンティブも生じるということで、ダブルにそこは効いてくると思う。

したがって、日本としても、まず、交渉の仕方から始めて、日本政府として何を求めているのかという政府としての、先ほどレイク会長が日本政府はというおっしゃり方をしていたけれども、これまでの日本政府の交渉姿勢あるいは

交渉の仕方にしても、往々にして多くの場合、省庁がそれぞれの権益を主張してきて、最後の最後に、何かここここだけは折り合いが付かないというときに、ようやく官邸が出てきて、ここは何とかしましょうというような形で最後を収めるという形の交渉の仕方をしてきた。

これは、アメリカとは逆で、アメリカの場合、一番最初にホワイトハウスがこことやるんだと決め、それでここまでは譲るけれども、ここは譲らないというのを、勿論相手にはカードは見せないわけだが、政府部内では、恐らくそういった決定がされているらしいということ、私は感じている。

韓国の場合もそうだったし、タイの場合もそうで、こことはやるんだということ、それをまず決めて、その上でどこまで譲れるか、譲れないかというところを厳しく判断していくということ。そういう政治決定方式、世界では当たり前の政治決定方式に日本はなっていない。だから時間がかかる。だから、まず、交渉に入るか、入らないか、テーブルに載せるか、載せないかなんてところで時間がかかってしまうということだと思う。

もう1つ、レイク会長にお伺いしたいのは、日本の国内でよく日本のような大国が、アメリカあるいはEUと自由貿易協定をやるということは、WTO体制を崩壊させるものだから、そういった交渉はしない方がいい。これは交渉したくない人が使う理屈になるわけだけれども、それが明確にそうではないんだと。これは先ほどおっしゃられたようにビルディング・ブロックであって、スタンプリング・ブロックではないということ、少なくともその点は何か明確に言っていただけると、我々の国内での、色々やりたくない人が言う理屈の1つは、少なくともそこで除去できると思うが、いかがか。

○レイク会長 まさに先生がおっしゃるとおりである。よく私もその意見を聞くが、日米の自由貿易協定が、その規模が第1、第2の経済大国であるからためなのであれば、日本が5、6、7、8位のそれぞれの国々とやる、米国が韓国とやるのも問題になるはずなので、経済規模が問題なのではなくて、WTOのルールで認められているFTAを交渉するのかが問題である。その意味でGATSの5条とGATTの24条の解釈がとても重要になると思う。APECのモデルになっているような、そしてカバレッジができるだけ高い、では完璧で100%でなければいけないのでは、勿論ない交渉であつてもいいわけだけれども、こういう交渉をするということが、まず、第1点である。

第2点として、これも過去通商代表を務めた方々などとそれぞれ大議論をした上で、共通の認識として日米自由貿易協定を真剣に考えるときだと、多くの方々がおっしゃっている。政策は明確にWTO体制を更に強化展開する。その上での地域二国間政策、そしてそれはWTOの整合性を確保したFTAであれば、全くそんなことはないと言えるのだと思う。



あと、先ほど伊藤メンバーのタイミングのお話はおっしゃるとおりで、日本ではオーストラリアとのEPA交渉が行われている。その内容がどうなるのかというのは、多くの関係者、米国でも注目をしていると思う。

アメリカ国内で米韓FTAは最も重要なテストである。そしてそれは私どもも認識しているので、在日米国商工会議所としても4月にワシントンに行って、ドアノックをするときの優先順位が高い項目のひとつは、米韓FTAのまさに承認である。だから、議会に対しては、それがアジア戦略上、とても重要なテストなので、それを実現しなければいけないということだと主張するし、共和党、民主党政権、どの党になっても、国内で保護貿易主義傾向が強くなっているのは事実であるので、その理由として挙げられている問題について解決するためには、国内経済政策での新たな展開も必要だと私は思う。それに答えなければいけないので、労働の問題や環境の問題を含めた今後の通商政策の展開というのをもう一度、その上で確認するためにも韓国のFTAとともに、保護貿易主義の方向にいかないように政策議論をするためには、4月よりももう少し先に実現することにはなるのかもしれないが、その間に日豪EPAが合意されていて、そして米韓FTAも議会承認されたので前に進みましょうとなったときに、いよいよ次は日本というふうに必ずなるのだと思う。そのときをミスすれば、4年から8年ないということだと思う。

そうすると、先ほど表でお見せした2016年には中国は日本を抜き、第2の経済大国になり、また、更に力をつけ、日本は忘れられてしまうタイミングになってしまうと懸念している。

○本田部会長 先ほど、浦田主査の外圧という用語があったけれども、外圧ではなくて、多分イグニッションというほどの意味で、伊藤メンバーがおっしゃった豪州問題と、今、お話の韓国、これは、私はイグニッションになるのではないかと思っている。

というのは、メキシコとのケースの経験では、日本の経済界は慌てたというか、本当に困った。それが政治的にも非常に力になったと思う。

だから、私どもの最初の背景の第3点で申したように、米韓FTAがもし批准されれば、これは日本側の政府をイグナイトすると思う。

それについて、レイク会長に質問だが、米韓FTAがどうして議会でもたもたしているのか。

○レイク会長 それは、米韓の問題を超えた通商政策の在り方と、経済政策との関係、また過去の幾つかの共和党と民主党のそれぞれの議員の皆さんとの、過去数年間のいろんな摩擦の関係と、色々と複雑な要因がたくさんあって、大統領選にもなってしまったので、そういうことになっているということだと思う。私は、必ずしもすべて楽観的に見ているわけではないが、民主党政権だろ

うと、共和党政権であろうと、地政学的にも経済政策的にも通商政策的にも、今日お話しした3つの視点で見た場合に、韓国との協定を前に進めていくということをしなないということはある得ないと思う。最終的に米韓FTAを承認しなかったらアメリカ経済はどうなるのか、そんなことをしたら世界経済に与えるインパクトはどうなるのか。つまり、メッセージとして、常識的に考えて、それは許されない。では最悪のシナリオを避けるために何をしなければいけないのかということで、クリエイティブな工夫をする。または、国内経済政策として、再雇用、再トレーニングや教育の在り方や、いろんな措置をもっとしなければいけないと、共和党政権になっても思うのかもしれないが、米韓FTAを承認しないというのは政策判断としては許されないと思う。

最悪のシナリオになりうるような危機感を持った瞬間に、アメリカの産業界は更に違う意味で声を上げると思うが、まだ、そういうふうになっていないことと同時に、ワシントンの中での、ベルトウェイの中での、先ほどお話ししたような幾つかのここ数年の歴史的な要因もあってもめている。

だから、実際に民主党が出したTPA、例えば通商交渉の権限を延長する、しないという意味で、その条件として出してきた方針や、各政権候補たちが言っていることをしっかりと見ていくと、決して保護貿易に走って何もしません、もう内向きになりますということではないと私は思う。だから楽観的になっているということである。政治の戦いは続くので、新政権になって方針が出るまでは、いろんな意味で、それは勿論心配されるようなコメントも出てくると思うが。

○本田企画部会長 批准の可能性はあるとお考えか。

○レイク会長 勿論ある。

○本田企画部会長 いつ頃だということか。

○レイク会長 それは、タイミング、これこそインサイダーの判断で、私は遠くから見ていただけだからわからないが、もうタイミングはミスしてしまったのかもしれない。議会では実際に大統領選になる前に批准した方が民主党政権になったとしてメリットがあるなど、色々な議論が数か月前に行われていたが、これを批准するというのは、今年は不可能だと思う。

ただ、何が起きるかわからないのが政治の世界なので、今のところはとても悲観的であるが、中長期的には、それはそうではない。国内経済政策とともにパッケージにすることが大事なのだと思う。それは、今、ちょっと難しいかもしれないが、わからない。最新の情報は経団連の方が押さえていると思うが、いかがか。米韓FTAは通りそうか。

○本田企画部会長 アメリカから来られる方々の発言を聞いていると、かなり悲観的で、残念である。

○浦田主査 大統領選挙が終わるまでは。

○本田企画部会長 それがあると思う。

○浦田主査 先ほどレイク会長から日米財界人会合のフォローアップみたいな形で、日米F T Aに対するタスクフォースができて、フレッド・バークステンが活動を開始しているという話があったけれども、日本側ではどうなっているのか。タスクフォースなどはつくられているのか。

○本田企画部会長 アメリカ委員会としては、今、立ち止まっている。

○浦田主査 日米経済協議会の方としては、日本側のサイドでタスクフォースはできているのか。

○本田企画部会長 経済協議会の方は、実はちょっと私も必ずしも掌握していない。

○レイク会長 私が理解する限りでは、タスクフォースというようなものは日本側にはつくられていないと思う。ただ、今年の10月に日米財界人会議を、今度は日本で行う。例年は11月にやるが、大統領選の前にスケジュールをあえてしたというのが私の理解である。今年のテーマとして、去年の声明文を受けて、それぞれが準備、分析等をしていくというのが声明文に書かれているので、米国側としてそれを前に進めるための分析を私が座長を務めるタスクフォースがフレッドの包括的な援助を得ながらやる。それで報告書つくるつもりだが、それを勿論日米で交換し、米側はそれをベースに10月の会議に向けて声明文をつくっていく作業を行う予定である。

4月に確かスタッフレベルで第1回目の今年の会合が行われると思うので、これからスタッフレベルでの作業が進められていく。それを受けて、日本側として何かをするのかどうか、もうしているのかどうか、その場で聞くことができるのかもしれないけれども、今の段階では、そういう活動があるとは聞いていない。

○大泉メンバー 本田部会長にお伺いしたいが、私どもこの経済連携協定を進めていくときに、やはり農業が1つのネックになるということがある。それをどのように克服していったらいいのかということを考えているわけだが、どうもE P Aを進めるときに、経済的な枠組み、フレームワーク、それがどうなるかという議論はするが、アジアの中での日本の地政的な役割がどうなるかというところが、私は議論したことはなく、考えてみたこともなかった。今日はそういった意味では、中国、アジアとの関係で、アメリカの役割や位置というものに関して、いいサジェスチョンを得たように思い、非常に勉強になった。

その際に、それを日本のリーダーの人たちに納得していただくということが、是非とも必要になってくると思う。そうしないと、どうも議員が色々政策をつくって、リーダーシップを取るという状況だから、なかなかこれは交渉すると

ころまで煮詰まらないということがあるのだろうと思う。どうもボトムアップの方式だから、共通認識を取りやすいのは、アジアの中での地政的な状況をどうするかということだろうと思うが、同時に今の議員たちが発想する中で、一番ネックとなっているというか、重要な 이슈になっているのが、農業をどうするかということと絡んで地域経済をどうするかという話だろうと思う。

地域経済をどうするかという話のときに、私は宮城に住んでいるが、今、トヨタが来るとか、デンソーが来るとか、結構国内シフトが大きい。これが、例えば少徳メンバーのところだったら、EPAをやるか、やらないかというところが、国内回帰するか、そうではないかと非常に関係する大事な 이슈として出てくる。

その地域経済をどうするかということが、実は農業でも兼業農家の就業先をどうするかといったことと絡めて非常に大事である。つまり、アジアでの全体の地政的な問題と、国内経済の活性化ということと絡めて、それで農業問題にアプローチする。つまり、コメがどうか、酪農がどうかという話ではなくて、そういった2つの点からのアプローチというのは、意外と今の地方議員に対する説得力としては効くのではないかと個人的には思っている。

部会が違うのだろうけれども、農業分野の人たちというのは、今、膨大な資料でお考えになっているという部会の中に、そういった考え方というものがあるのか。

○本田企画部会長 残念ながらそこまでの議論をすると、経団連といえどもスタッフの数も限られているけれども、今、御指摘の問題については、実は道州制の導入を、今、非常に御手洗会長も熱心で、経団連を挙げて重要課題として取り組んでいるので、その部門とも関連してくる。

それから、地域委員会で言うと、中国関係、それからASEAN関係、それからオーストラリア、今、割合走っているのが、前回ここでもなされたEUとの関係。その辺が、委員会ごとにやっており、出てきたものを整合的にとらえていくのは、実は経済連携協定の委員会がある。

そういうことで、経団連全体としての御指摘のような問題点までは、手が回っていないというのが現状だと思う。いずれ整合性が出てこなければいけないが、やはりどうしても農業問題、これはそんなに時間をかけてやることではないような気がする。

○大泉メンバー ただ、日本の場合は、トップダウンで意思決定するシステムではないから、ましてや今のような状況で、ねじれ国会のような状況になると、それぞれの議員たちが、実は地域経済の活性化にとって、EPAというのは非常に大事なことなんだということを認識していただく必要がある。また、7番目に書いてある環境基準の整合化というもの、これは、例えば食の安

全基準という問題も入ってくると思う。とりわけ、中国に対する基準の問題等が入ってくると思うので、それはやはり先進国が、民主主義的な、しかも情報公開できるような、そういう国々が連携をしながら、1つの基準づくりをしようという動きは、これは農業関係の議員たちを説得するとき、非常に大きな課題になるのだろうと思う。

だから、ばらばらで歩いているから、誰を説得するかというところを統合すると面白いかなという気がして伺った。

○本田企画部会長 高水準と言っているのは、実はその辺がある。いやしくも日米間だから、これはハードルが余り高いと困るけれども、皆さん、ここまで来てくださいよというものであるべきだと思う。そういう意味では、WTOと整合性が出てくるだろう。

○レイク会長 今の大泉メンバーのコメントに一言だけ。在日米国商工会議所としては、年に一度、日本の国会議員の皆様にはドアノックというのをしている。そして、それを11月にもやった。一昨年もやったが、その提案の中では、勿論、日米FTAのお話だけではなく、対内直接投資の拡大が地域経済の活性化に大きく貢献するという事例を出しながらお話をした。勿論、金融資本市場の強化というものを含めた、この3本柱、対内直接投資、金融資本市場強化、そして日米EPAというのが3つの柱として大事である。これは釈迦に説法になり、皆様がお出しになっている経済財政諮問会議でも出されている方針がメニューとしては正しくて、それは世界の経済政策のプロが見て正しいと思われることが提案されている。そして、それが実行されることが大事である。それが、もっと実行されていると海外の投資家が見れば、そういうふうに動き始めていると思えば、一挙に日本の株価は上がっていくと提案をしている。もっと、伊藤メンバー、また、このワーキンググループの皆様がダボス会議だけでなく、色々なところに出てお話しいただくことがとても大事である。

○浦田主査 農産物の問題だが、輸入国である日本などでは、自由化に私は賛成派だけれども、それに対する反対の1つの意見として、輸出国であるアメリカのような国で生産補助金を使って、フェアな競争をしていない。そこをまず正してくれないと、輸入側としては、自由化は考えられないという意見がある。このような意見はWTOやFTAの議論でもあると思うが。

○レイク会長 そうですね。アメリカ国内の改革も必要であるというのは、はっきりしていると思う。米国の通商政策をやっている人間のほとんどが、国内の農業政策がすべていいと思っているとは思わないし、逆に、だからこそWTOの交渉を活用してどういうふうに各国が持っている問題を解決していくのかということを考えて交渉しているのだと思う。同じように、日本との交渉も考えるのだと思う。

だから、私が国会の皆様とお話をして、多くの方が御存知ないので一番びっくりすることだが、5年、10年、20年とかけて実行するというスケジュールで、その間、どういうふうに構造改革を進めて競争力を強化するのかという視点に立つかどうかということをお話しすると、関税は来年に全部空くという話をしているのかと思ったというようなコメントが返ってくる。だから、その辺の基本情報が、まだ国会でも共有されていないんだろうと思うし、多くのACCJの会員は、日本でとてもおいしい安心して食べられる野菜、肉、農産物を食べて、おコメもそうだが、十分プレミアムをかけて中国に輸出できるものがたくさんあると思っている。日本国内の農業改革をすすめ、選択と集中のもと戦略展開をすれば、20年後に米国と勝負しても全然問題ない分野を築くことができるということをお話ししている。同じように米国も改革をしなければいけない部分はあると思う。

○浦田主査 どうもありがとうございました。ちょうど時間になったので、これで終了させていただく。本日は、御多忙のところ、お集まりいただきまして、どうもありがとうございました。

(以 上)